

まちづくり出前市長室（黒崎地区）開催記録

1. 開催日時：平成24年11月21日（水）午後7時30分から9時まで
 2. 開催場所：黒崎集会所
 3. 参加者：市民26人、市関係者（市長、副市長、教育長、政策監、市民環境部長、危機管理局長、危機管理課、秘書広報課、市民協働推進課）
-

1. 黒崎地区自治振興会 会長あいさつ

2. 市長あいさつ

まちづくり出前市長室で、教育問題、子育て問題をメインに取り上げることは黒崎地区が初めてである。教育問題については、教育長が来ており、私からは、行政からの目線でお答えさせていただきたい。

3. 地域の課題（鳴門市の教育、子育て支援策等）についての意見交換

市民 防災についてだが、津波の場合、黒崎地区の避難場所が、八幡神社と塩釜神社になっている。これから寒くなり、本当に避難した場合、何時間もその場所にいなければいけない状態になる。子どもたちも避難する。毛布や食料の備蓄状況やその予定があれば教えていただきたい。

市長 今後、津波避難ビルの指定もさせていただく予定である。10月31日に県から津波の浸水想定が出された。昨年から何度も想定が出ており、そのたびに値が違ってきたが、最終的に鳴門市は今回県が出した想定を基にして、地域防災計画や津波避難計画を見直していこうとしている。

これまでの避難所の指定は、地震や台風時など全ての災害において同じ場所を指定していた。しかし、大きな地震が来た時に、施設が耐えられるのかどうかという問題もあるため、そのようなことも含め、きちんと分けさせていただこうと考えている。

備蓄状況については、今のところ、神社に備蓄をするという計画はない。ただ、津波は、数時間とか半日で引くと聞いているので、そのことを踏まえて、命を助けるためにまずは一時的に神社などに避難していただき、その後、水が引いた時には指定避難所に移っていただくことを考えている。指定避難所には、毛布や水、米、ブルーシートなどをご用意させていただくので、ご理解いただきたい。

もう一点、黒崎地区は、自主防災会で「コミュニティ助成金」を活用して、平成19年に雇用促進住宅のそばに、防災倉庫を建てていただいている。それらを活用しながら、できる限り地域の皆様が話し合いながら、「ここには何がある」ということを確認していただきたい。すべてのところに備蓄品を置ければ良いが、優先順位をつけながらさせていただいているので、ご理解いただきたい。

市民 黒崎小学校の参観日に、鳴門教育大学の学生が、担任の教員とともに防災教育を行ってい

るのを見て、内容も良いと感じた。鳴門市では鳴門教育大学と連携して教育を進めていると聞いている。こういった連携は子どもにとっても良いと思うので、今後の連携予定や見通しを教えてください。

市長 私の二代前の市長が在職中に、鳴門市と鳴門教育大学との間で協定が結ばれており、毎年、私と教育委員会、鳴門教育大学の学長等で、連携内容を話している。防災に関しても、大学におられる専門の方の知見に基づいて、幼稚園、小中学校の防災マニュアルの見直しに対する助言等もいただいている。「大学は地域の宝」と思っているのも、教育のことだけではなく、別の分野にも協力していただきたいと考えている。

市では、地域経済の活性化策として、地元の中小企業に頑張ってもらいたくため、長い月日をかけて地域全体で地元の中小企業を支援していく環境づくりを行う「エコノミックガーデニング」という手法を取り入れて進めようとしている。そのときに大事なことは、産業界、鳴門教育大学を含めた学界、市民の皆様、行政、金融機関、これらがスクラムを組んでいかなければならない。これからは鳴門教育大学に、学問以外の分野でもご協力をいただきたいと考えている。私自身、鳴門教育大学の経営協議会の一員であるため、色々なお話をさせていただいている。今年2月に全国小学校英語活動実践研究大会が開かれたが、このときも私が経営協議会の一員として話をさせていただき、鳴門教育大学にご協力いただいた。今は非常に良い関係が築けていると思っている。

教育長 皆様には、鳴門市の幼稚園、小学校、中学校に対して色々のご支援をいただいていることに、心からお礼を申し上げたい。市長から話があったが、学校に関わる部分の話を私からさせていただきたい。

鳴門教育大学との連携のなかで、教授に学校の支援に来ていただいている。特に、学校の授業をどのように進めていけば良いのか、研修会や研究活動に対して、教授からご指導、ご協力いただいている。

また、鳴門市教育委員会が子育て支援策として、3歳以上の就学前児童の保護者を対象としたカウンセリング事業を年6回実施しており、「保育カウンセラー」としてもご協力をいただいております。平成22年度には22人、23年度には25人の保護者の方が相談に来られた。

大学生による学校の支援としては、「特別支援教育サポーター」として、特別に支援が必要なお子様の授業等に入って、支援をしていただいているほか、小学校5、6年生を対象に外国語活動がカリキュラムとして入っているので、そのサポートもしていただいている。中学校には、部活動の支援ボランティアとして学生に入っている。人数としては、「特別支援教育サポーター」が93名、「外国語活動サポーター」が6名、中学校への部活動については5名の学生がボランティアで入っている。鳴門教育大学に随分とご支援いただき、感謝している。今後も連携のもとに、しっかりと教育に取り組んでいきたいと考えている。

市民 防災教育については、どのような予定を組んでいるのか。

教育長 学校での防災教育は、今後、一つの組織を立ち上げて鳴門教育大学の教授にご支援をいただきながら、進めていこうと考えている。その際には、予算付けも必要になるので、市にも相談しながら、ぜひ防災についても取り組んでいきたいと考えている。

市民 特別支援学級に（学生サポーターでない）支援員が入っていただいているが、勤務時間が限られている。子どもが学校にいる間は、勤務時間を延長して支援していただきたい。

教育長 現在、特別支援が必要な児童の学習や活動に対して12名の方々に支援にあたっている。黒崎小学校に配置されている特別支援員は「活動支援員」で、1日の勤務時間が6時間、午後3時までの勤務までとなっている。ご指摘のように、「子どもが学校にいる間は勤務を延長していただけないか」とのことだが、このことについては十分検討させていただきたい。

会長 自治振興連合会会長として、第六次鳴門市総合計画の策定委員になった。その際、座長である鳴門教育大学長が次のような発言をされた。「鳴門市の人口減に歯止めをかける（子ども、人口を増やす）ためには、まずは教育面から、教育大学が有している学識経験を大いに活用して充実させることが大事である。鳴門市は全国にも誇れるような教育制度を持っており、いじめ対策にも先進的に取り組み、効果を出しているという取組を情報発信していけば、いじめを受けている子どもたちが、『鳴門市に住みたい』という気持ちになるかもしれない。当然保護者の雇用面での問題はありますが、そのようなかたちで打ち出していけば、中・長期的にも非常に良いまちづくりができるのではないか。」このような考え方に対し、非常に共鳴を受けた。

私からの提言として、教育大学と市の連携等についてはあまり知られていないので、情報の共有という点でも「広報なると」に掲載するなどしてはどうか。一つの方法としては、「広報なると」に教育コーナーを設けて、特集を組んでみてはどうか。持論だが、安全・経済・教育は三つの大きな柱であると思っている。せっかく鳴門教育大学を有しているので、市民に大いにアピールして、全国にも発信していただきたいと考えている。

教育長 鳴門市は、鳴門教育大学としっかりと連携をするなかで、「鳴門の教育は素晴らしい」と認められるような教育をしていきたいと考えている。市長からも、教育についてのさまざまな指示をいただき、その実現に向けて取り組んでいるところである。

先ほど、いじめのことも話題に上がったが、当然ながら学校は、いじめがなく、子どもが毎日楽しく通って、楽しく学べるというのが、本来あるべき姿である。いじめ問題についても、全力を挙げて取り組んでいるところである。

先ほども申し上げたように、鳴門教育大学との連携のなかで、教員の資質向上が非常に大事である。鳴門教育大学の大学院には、学校の先生方が2年間、長期で研修に行っている。鳴門市は、研修を受ける教員の数が県内で一番多い。これは、地元で鳴門教育大学があるということで、しっかり研修を行い、授業力の向上を図るという目的によるものである。

いじめ、不登校の問題は喫緊の課題であり、今取り組んでいるのは、「予防教育」である。「予防教育」とは、簡単に言うと、いじめや不登校が起こる前に予防するための教育であり、問題が起こらないようにするために子どもたちに力をつけていく、あるいは物事の考え方、解決のスキルを事前に身につけておく教育によって、不登校、いじめの問題が起こらないようにするものである。

鳴門市では3年前からこの「予防教育」に取り組んでおり、今年度は10校の小学校で取り組んでいる。黒崎小学校においても、年明けから8時間の「予防教育」の授業を行うので、そ

の時、授業の内容を見ていただけたらと思う。私も何時間も授業を見てきたが、ぜひこのような教育を行って、鳴門市からいじめや不登校の児童を出さないようにしていきたい。

市長 先ほど会長から、「広報なるとに教育コーナーを作ってはどうか」とのご提案をいただいた。市としては、「どうすれば市民の皆様に見ていただけるか。正確な情報を正確にお伝えすることができるのか。」を考え、広報モニター制度の活用のほか、内部でも議論をさせていただいている。スペースや年間の予定などの問題はありますが、少しお時間をいただいて、検討させていただきたい。

鳴門教育大学は、22年度、23年度と2年連続で教員就職率が全国ナンバーワンとなっており、これを全国にPRしていきたいと考えている。

今、教育委員会から22項目の教育に関するプランを提示していただいている。どのプランも良いものだが、すごくお金がかかったり、人材が必要だったりする。教育委員会からは、子どもたちのためにこのようなことがあれば良くなると言ってもらって、「世界に羽ばたく鳴門の子ども」ということをメインに、色々なことを考えていただいている。その中心になるのが英語である。今年の2月、小学校5年生を対象として、全国英語大会を鳴門で開いた。その時の反響が非常に大きく、鳴門市の小学校の英語のレベルは県下でもナンバーワンであった。それが、中学校、高校になると、だんだんとレベルが下がっていく。これが問題で、力を伸ばしていこうと考えているところである。全国大会に臨んだ際の報告書があるので見ていただきたい。文科省からDVDも出しているし、県外からの視察予定や他市からの講師依頼も受けている。これだけの大会が開けたことは、鳴門教育大学との連携があったからこそだと思っており、今後も連携を継続していきたいと考えている。

市民 学校関係のことでお聞きしたい。学校の教室にテレビがないということだが、他の町村では各教室にテレビがあり、デジタル教育をしているところもあると聞いた。今後、テレビやデジタル教材の導入予定などがあれば教えていただきたい。

教育長 デジタル教材の活用については、文字や画像、音声などの情報を組み合わせて多様な表現ができることから有効であると考えている。現在、本市においてはパソコンとプロジェクターを使って画像や動画をプレゼンテーション資料にまとめたものを授業に活用することなどが中心となっており、デジタル教材の導入を進めているところである。

今後、小、中学校へのコンピューター周辺機器の整備を行った後、電子黒板やタブレットコンピューターを各生徒に配置する学校をモニター的に選定し、その成果等の調査結果に基づき、推進方針などの検討を行っていききたいと考えている。財政的な問題もあるので、学校を指定し、実験的に行って見て、その結果を踏まえて拡げていききたいと考えているので、ご理解いただきたい。

市長 他の市町にあるものを子どもたちに与えたいという思いが、学校現場にあることは十分理解しており、市がどのように財源を確保していくかが問題になってくる。現状は非常に厳しく、まずは、耐震化を進めていくことが現在の方針であるため、教育長が話したように段階を踏んで、機材を導入していきたいと考えている。

昭和50年代前半、競艇事業からの繰入金が多くあった時代には、視聴覚教材導入など、鳴

門市がトップを走っていた。その時から比べると厳しい状態になっているが、当時から、教育に力を入れているまちであることを身に染みて感じているので、工夫をしながら、機材だけではなく、教育大学との連携のもとで、他にはないような支援策を考えていきたい。少しお時間をいただくが、並行的に考えていきたいので、ご理解をいただきたい。

市民 財政のことについて話が出たが、11月2日の徳島新聞に、子どもの医療費補助についての記事が載っていた。鳴門市としても小学校6年生までになっていたと思うが、これを中学3年生まで引き上げることはできないか。

市長 医療費の問題は色々な市町で取り組まれており、中学校まで医療費助成を行っているのは、小さな町が多い。鳴門市は9月末までは小学校3年生までが対象だったが、今回は県も含め、鳴門市も小学校6年生までに引き上げた。これを中学3年生まで引き上げると財政的に1学年あたり数千万円ずつくらい上がっていく。ただ、年が上がるにつれて、かかる医療費も少なくなるということもあるが、鳴門市としては、小学校6年生まで引き上げたので、しばらく様子を見させていただきたい。

この問題は、他の市町との競争になり、「なぜ引き上げないのか」との話が出てくる。一方では良い面もあるが、他方では財政負担がかかってくるので、バランスよく捉えさせていただきたい。

県知事のマニフェストによると、「県内の医療費助成を全国トップレベルまで持って行きたい」ということであった。徳島県は、今、全国で10番以内に入っており、それに合わせて市町も取り組んでいるので、医療費助成に関しては全国的にも高いレベルで対応させていただいている。

市民 外国語教育についてお伺いしたい。鳴門教育大学の学生もサポートに来てくれている、小学校における外国語教育の内容と時間数などを教えていただきたい。

教育長 外国語活動では、英語を中心とした言語を用いて、色々な活動を行っているが、英語で文字を書くことはしていない。外国の歌や遊びなど色々なものが入ってくるが、中学校の英語教育のように、読んだり書いたり話したりといった全てのことをしなければならないというわけではない。小学5、6年生の2年間を、中学校の英語教育に入っていくための準備段階として捉えていて、点数による評価は行っていない。時間数としては、1週間に1時間、1年間で35時間の授業である。中学校の英語教育のように、教科として読み書きの英語の力をきちんと付けるといったことではなく、総合的な時間のように、教科以外のものとして、外国語活動の時間を設けている。

市民 国会議員でも通訳を付けなければ英語を話せない人もいる。小学校から、会話ができるような外国語教育をしていただきたい。文章を書けるようになるのは、中学生になってからでも遅くはない。

教育長 先ほど、市長からも「鳴門市から世界に羽ばたく子どもを育てる」という話があったが、鳴門市も外国語教育に力を入れていこうということで現在取り組んでいる。来年からそのような研究をしていこうと、現在、文部科学省に研究指定の申請もしている。その中で、現在、小学校5年生から行っている外国語活動を、さらに学年を下げるなどの研究に取り組んでいく必

要があると考えている。

現在、市内の学校に、アメリカやカナダから、ALT（英語指導助手）として、5名の方に来ていただいている。小学校、中学校を中心として、ALTに授業に入っていただき、本物の英会話に触れている。子どもたちは、小さい時から聴くことを中心に耳を慣らしており、外国の文化もしっかりと理解しようと取り組んでいる。時間があれば幼稚園にも行っていただいている。

市民 小学校の保護者等から色々なご要望をいただいて、市も努力されているようであるが、それ以前に、鳴門市の子育て支援の体制について、もう少しレベルアップしていただけないか。県内であれば、藍住町が一番若い人口が多いと思う。お母さん方に理由を聞くと、子育て支援体制が整っているとのことであった。隣接町村から藍住町に流れていった人のニーズを把握すれば、おのずと支援体制強化を図れるのではないか。他県でも、人口が増えている市町があると聞く。これには必ず理由があると思うので、全国的な事例も調べると、ニーズに対応できるのではないか。

また、小学校からの英語教育は重要であると思う。鳴門教育大学に来られている国際色豊かな方々と子どもたちが接触する機会を持つことが必要である。

市長 ニーズ調査は、当然行っていくべきであると思っている。藍住町への人口の流入が多いことについては、色々な理由がある。藍住町には、新しいマンションや大きなショッピングモールがあり、職場も多いかもしれない。その中で、子育て支援をレベルアップしてほしいとの話も十分にわかっている。ただ、医療費助成が、藍住町では中学3年生までであること、保育料も若干安いとか、国民健康保険も若干安いというようなことがある。それは、若い方が多く住んでいるので、あまり病院にかからず、それを割り戻していけば、料金が低くなるといったことがある。

市が行っている子育て支援のメニューについては、他の市町には負けていないと思っている。金額は、若い人には非常に魅力があって、「向こうが安いから行こう」という話を聞く。ただ、鳴門で生まれ育った方が他の市町に出て行くと、「鳴門には当然あったものが、他のところにはない」ということも聞く。市としても、もっとPRしていく必要があると思っている。お金の面についても、できる限り努力したいと考えており、財政面を検討しながら行っていきたい。ニーズ調査は非常に大事であると考えている。

鳴門市は、徳島県の東端に位置している。商売をする時には、何をどこで買うか、といったマーケティング調査が必要になってくる。「どこで何を買うのか」といったことを考えた時に、現在は買い物物が郊外型で、車での買い物物が主になっている。徳島の東新町、西新町商店街はほとんど人がいなくなっており、鳴門の中心商店街でも同様の状況である。北島町、藍住町を中心としたエリアが、徳島の中心になろうとしている状況の中、徳島県の東端に位置している鳴門市はこれからどうしていくのか、対策を講じることが市の今後の仕事であると考えている。先ほどご意見をいただいたように、ニーズ調査をしながら、できることから行っていきたいと考えているので、ご支援をよろしくお願いしたい。

国際色豊かということ言えば、今はインドの人口が多く、今後栄えていくと言われている。

また、ベトナム、東南アジアのほうも開発が進んでいる。日本も、そして鳴門市もそういう方達との交流が英語教育の一環としても大事になってくると思っている。

教育長 現在、鳴門市内の小学校等で取り組んでいることについてお話をさせていただきたい。鳴門教育大学の大学院には、色々な国から留学生に来ていただいている。鳴門市は、ご承知のとおり、中国やドイツのリューネブルク市との交流もある。そのような良い面を生かして、子どもたちの教育に取り組むべきであるということはおっしゃる通りである。

現在、鳴門市内には16の小学校があるが、そのうちの約半数の学校で、鳴門教育大学への留学生のかたに来ていただき、子どもたちと一緒に料理を作ったり、留学生の出身国の文化や遊びを紹介していただく取組を行っている。

また、夏休みに留学生の方々と市内の公募中学生と一緒に料理を作ったり、色々な遊びをしたり、英会話をしたりする「イングリッシュキャンプ」にも取り組んでいる。まだ始まったばかりなので、これからしっかりと拡げて、充実させていきたいと考えている。

市民 最近感じたことだが、中学生による不良行為が目につく。民生委員をしており、夏休み前に第一中学校の校長、教頭、指導教員等とも話をした。以前、黒崎小学校のグラウンドで、小学生がたくさん遊んでいるのに、中学生がやって来て、硬いボールを打っていた。私も黒崎地区の安全パトロール実施中というジャンパーを着ていたし、校長先生、教頭先生も注意していたのに、全然言うことを聴かない。

その後、うずしおふれあい公園に行ったが、そこでも同じように遊んでいた。夜になると、うずしおふれあい公園のステージは電気が付いておらず暗いので、そのあたりで溜まって不良行為を行っている。その後、市が蛍光灯を一本取り付けてくれたので、それだけでも随分違ってくると思う。暗がりには集まってくる。中学生の質が随分悪くなっているのではないか。どうにかしてもらいたい。

教育長 色々とお世話をさせていただき、感謝している。教育委員会として学校からも報告を受けており、想像されることであると受け止めている。確かに、中学校の生徒については、指導をしても、なかなか浸透しない状況もある。子どもたちへの指導について、保護者の方や警察、児童相談所等、色々な関係機関と協力しながら、連携を深めて、取り組んでいるところである。地域の皆さんの力も貸していただいて、何とか正常な姿に返していくということが大事であり、今後ともご協力をいただきたい。

市民 最近、個人情報保護が過剰になりすぎているのではないか。例えば、煙草を吸っている生徒がわかっているのに、カバンの中を開けることができないと聞く。

教育長 カバンやポケットの中身を先生が調べるということは、昔はしていたかもしれない。今は、本人が納得したうえで、自主的に出すようにしなければ、後々色々な問題があるので、子どもと教師との信頼関係のもとに行っていくことが大事であると思っている。

市民 不良行為を行う生徒は、親が忙しいとか、色々な問題があって、構ってほしい部分があると思う。

通常、中学1年生から2年生に上がる時には、クラス数を減らすが、子どもたちの状況をみてクラス数を減らすことができないとの話も聞いた。先生方も不良行為を行う生徒を立ち直ら

せたいという気持ちを持ち、一生懸命されていると思うが、余裕がある教員の方がいないのが大きな問題であると思う。幼稚園、小中学校にしても、教員の数を増やしていただきたい。教育に関する計画を立てることと並行して、ご検討いただきたい。

教育長 中学1年生は35人学級で計算しているので、第一中学校であれば1年生は7学級でスタートする。2年生は40人学級で計算するため、本来であれば、2年生は6学級になるが、子どもたちの状況があまり思わしくなく、一人ひとりにきめ細かく先生の配慮、目配りができるようにとのことで、1年生の7学級をそのまま続けようということになった。

教員数は、学級数に応じて県が配置することになっている。したがって、自分たちで学級数を増やすことになれば、先生の持ち時間、1週間の授業数が、教員1人ずつに対して少しずつ増えることになるが、それでも良いと第一中学校では取り組んでいる。

「教員数を増やせば、先生にも余裕ができて、より良い教育が出来るのでは」とのことであるが、県教育委員会からは、第一中学校のような大規模校において、子どもたちの指導が大変であれば、県から先生を1名余分に配置していただいている。ただ、通常6学級のところを7学級に増やすと、かなりの時間数が増えることになる。1週間に子どもが勉強する時間数が29時間であるので、単純に見積もっても、実際は2名余分に配置しなければなかなか回らない。

お話いただいたように、もう少し手厚い配置があれば、より教育が良くなると思うが、現在の状況で全力を挙げて取り組んでいるので、ご支援をよろしく願いたい。

市民 小学校の耐震化を進めるとのことであったが、黒崎小学校は市内でもかなり古いほうだと思う。体育館の壁は剥がれかかっているし、床もいつ抜けてもおかしくないような状態であり、また、学校の設備について女子トイレから男子トイレが丸見えという状態であるので、学校の施設整備について検討していただきたい。

教育長 校舎の耐震化については、来年1月頃から耐震工事に着工し、10月頃に工事を完了する予定であったが、黒崎小学校の校舎の状態を見てみると、耐震化工事に際しては、玄関前に仮囲いや足場を設置しなければ工事ができないという事情があり、3月の卒業式や4月の入学式に支障がでる。このため、予定を変更して、入学式後、工事に着手して、工事の完了予定は11月頃になる。トイレについても耐震工事に合わせてできるところは行い、窓ガラスなども、避難の際に割れて、避難ができないということにならないよう、避難通路の窓ガラスを強化ガラスにしたり、フィルムを貼るといったことで対応していきたいと考えている。

体育館についても、耐震補強工事が必要であるとの結果がでており、補強工事を今後実施したいと考えている。来年7月頃から着手し、平成26年3月頃までに体育館の工事を完了したいと考えている。体育館についても老朽化した部分があるので、耐震工事と合わせて、できる部分についてやっていきたい。

市民 先ほどの中学生の不良行為の件だが、教員をいくら増やしたところで、生徒を教員としての立場からしか見ることができなければ、生徒の気持ちはわからない。もう少し子どもをみてやってほしいという気持ちがある。例えば、絶えず子どもの気持ちを理解しようとするカウンセラー的な人材の配置などの対応も考えていただきたい。

教育長 お話いただいたことは十分理解している。子どもたちがなぜ不良行為に走るのかということの背景は当然あり、子どもの心理状況も当然ある。そのような子どもたちに対応するためには、先生方が色々な体験をし、子どもたちの気持ちが理解できるような教師にならなければならない。そのためには、教師としての資質向上を図る研修や体験を積んで、問題を起こしている子どもたちの気持ちがきちんと受け止められる教師にならなければいけないと思うので、今後とも教員の資質向上に、教育委員会、学校現場が一緒になって取り組んでいきたい。このことについても、鳴門教育大学から関係する先生方に来ていただいて、しっかりと連携する中で取り組んでいきたいと考えている。

市民 昔のように、子どもが小さい時から道徳教育をきちんと行うことが大切ではないか。

市長 自分自身の中学時代を考えると、不良行為に走る生徒が周りもいたし、喧嘩もたくさんあったように思う。35年前と今では全然状況が違うと言われればそれまでだが、時代の流れもあり、その中で教員の役割や社会の状況も変わってきていると思う。昔であれば、地域の中に、子どもを叱ってくれる人がおり、今でも、そのような人が必要かもしれない。私が小学校の時には、元気のある先生が多かったが、今は優しく、友達のように接する先生がいると聞いている。市職員も同じで、教師も違った性格の方がいて、育てていくものであると考えている。市も工夫しながら、市民の皆様信頼されるような職員を雇い、育てていきたいと考えている。個人的な見解になるが、教員採用についても、そのようなことが必要ではないかという思いがしている。

黒崎小学校校舎の耐震化の話であるが、工事の都合で11月に延びるが予算的な措置は講じている。もう少しお待ちいただきたい。

体育館も耐震診断をして、設計費も計上しており、あとは、耐震工事をするだけである。また、以前から言われていた各校のコンクリートの床についても、耐震工事と一緒に板張りに替えていこうとしている。これが終われば、次は幼稚園をさせていただく。

市が建設費として用意しているお金が全体で年間約23億円である。そのうちの75％は耐震化工事及び防災関連に使い、あとの25％は道路を直したりしている。優先的に予算をつぎ込んででも、学校や体育館の耐震化、防災に対応させていただいているので、ご理解をいただきたい。

会長 時間が残り少なくなってきたので、今日の皆様からの意見を市長がどのように今後の市政に生かしていくのか、骨子でも結構なので、まとめとしてお話しいたきたい。

市長 教育については、一人ひとりのご提案、ご意見が胸に突き刺さるような気持ちで聴かせていただいた。

市では、第六次総合計画を作成し、今年4月から今後10年間の鳴門市の方向性を決め、どのようなまちづくりを行っていくのかということ計画している。その中で、重要な3つのポイントとして「魅力づくり・まちづくり・人づくり」という理念を入れている。この「人づくり」の理念のもとで、市ができる限りの事業、施策を展開しようと思っているので、今後もストレートな声を届けていただきたいと思っている。また、教育委員会については、教育長をはじめ、教育委員がおられるので、同じく声を届けていただき、その中で議論をしていただきたい。

いと思っている。

人口減少と言われているが、生産人口の減少がポイントになる。退職者が増え、就職者が減っている。退職者は、退職前は、税金を払ったり、物を買っていただくが、退職し、年金生活になると、物を買ったり税金を払ったりすることもなくなってくる。病気をすれば医療費がかかってくる。単に少子化、高齢化が起こっているのではなく、一番大事なのは、今までお金を稼いで生活をしてきた方が一転して、お金を使わなくなったり、給付を受けたりする状況になっていっているという現状である。このような状況は、これまでの歴史上初めてであると思っている。不況であるとは言え、このような現実を目を向けていかなければならない。市としては、その中で少しでも人口減少を食い止めるため、地域経済の活性化のためにも頑張っていこうと思っているので、よろしく願いしたい。

教育長 今日、中学生の問題についてもご意見をいただいた。今後も中学生が、何かと地域の皆さんのお世話になることがあると思う。何かあれば、その場で声をかけていただいても結構であるし、教育委員会や学校にご連絡をいただきたい。子どもたちも「見守ってほしい」「声をかけてほしい」という気持ちをどこかに持っていると思う。放っておくことは絶対にできない。教育委員会や学校、教員も引き続き、全力で取り組んでいくので、ご協力をお願いしたい。

以 上